

復興の進捗状況について



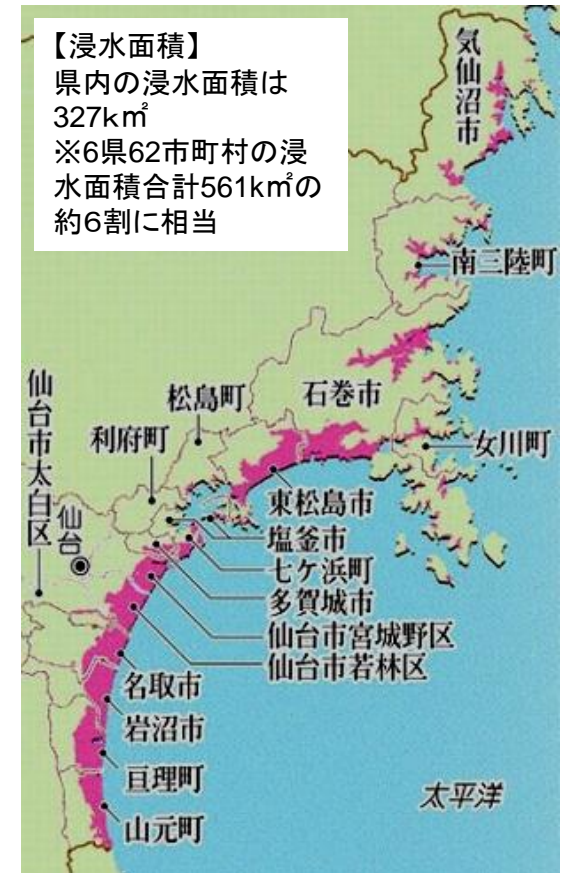
1 東日本大震災の概要

1 地震の概況等

- (1)発生日時 平成23年3月11日(金)14時46分頃
(2)震央地名 三陸沖(北緯38.1度、東経142.8度牡鹿半島の東約130km)
(3)震源の深さ 約24km
(4)規模 マグニチュード9.0
(5)最大震度 震度7(栗原市)
(6)津波 7.2m(仙台港)※痕跡等から推定した津波の高さ
(平成23年4月5日気象庁発表)
8.6m以上(石巻市鮎川)※津波観測施設のデータ解析による
(平成23年6月3日気象庁発表)
※参考:「東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ」による推定
- | | | | |
|---------|-------|------|-------|
| 南三陸町志津川 | 15.9m | 女川漁港 | 14.8m |
| 南三陸町歌津 | 14.7m | | |

2 被害の状況等 [平成24年5月31日現在、(3)被害額の概要は6月11日現在]

- (1)人的被害(継続調査中)
- | | | | |
|-------------|---------|-------|--------|
| 死者(関連死を含む。) | 10,262人 | 行方不明者 | 1,514人 |
| 重傷 | 502人 | 軽傷 | 3,605人 |
- (2)住家・非住家被害(継続調査中)
- | | | | |
|-------|----------|------|----------|
| 全壊 | 85,410棟 | 半壊 | 151,362棟 |
| 一部損壊 | 222,749棟 | | |
| 床上浸水 | 15,475棟 | 床下浸水 | 12,852棟 |
| 非住家被害 | 33,004棟 | | |
- (3)被害額の概要(継続調査中) 9兆1,620億円



2 復興の歩み

【平成23年】

- 3月 11日 東日本大震災発災
「宮城県災害対策本部」設置
全市町村に災害救助法を適用
- 4月 11日 「宮城県震災復興基本方針(素案)」公表
14日 塩竈市魚市場で震災後初の水揚げ
22日 「宮城県震災復興本部」設置
28日 県内初の仮設住宅入居開始(塩竈市)
29日 東北新幹線が全線復旧
- 5月 2日 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」成立
国第1次補正予算成立(4兆153億円)
→仮設住宅、がれき処理、復旧事業等
「宮城県震災復興会議」開催
- 6月 20日 「東日本大震災復興基本法」成立
25日 「東日本大震災復興構想会議」が「復興への提言」を決定
- 7月 25日 国第2次補正予算成立(1兆9,988億円)
→原発損害賠償、二重債務問題対策等
仙台空港で国内定期便が再開、国際臨時便も就航
29日 国「東日本大震災からの復興の基本方針」決定
→復興期間、事業規模、復興財源等
- 8月 1日 自衛隊による復興支援活動終了
- 9月 12日 「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」設立
25日 仙台空港ビル完全復旧及び国際定期便運航再開
- 10月 18日 「宮城県震災復興計画」策定
- 11月 14日 「宮城県産業復興相談センター」開設
21日 国第3次補正予算成立(11兆7,335億円)
→復興交付金、除染、産業復興等
30日 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」成立

- 12月 1日 「みやぎ心のケアセンター」開設
7日 「東日本大震災特別区域法」成立
9日 「復興庁設置法」成立
26日 応急仮設住宅完成(406団地22,095戸)
27日 「宮城産業復興機構」設立
30日 県内の全避難所が閉鎖

【平成24年】

- 1月 31日 「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策基本方針」策定
- 2月 9日 県内34市町村と共同申請した「宮城県民間投資促進特区」の認定
10日 国「復興庁」設置
仙台市に宮城復興局、石巻市及び気仙沼市に支所を設置
- 3月 2日 復興交付金第1回交付可能額通知
5日 「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構」業務開始(設立2月22日)
11日 発災後1年を迎え、県内各地で追悼式典が開催
19日 「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画」策定
24日 亘理名取ブロック(亘理処理区)焼却施設火入式
26日 「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」策定
30日 「東日本大震災一宮城県の6か月間の災害対応とその検証一」発行
- 4月 24日 「宮城県災害廃棄物処理対策協議会市町村長会」設置
- 5月 15日 「みやぎスマートシティ連絡会議」設置
25日 復興交付金第2回交付可能額通知
- 6月 8日 「みやぎ復興住宅整備推進会議」設置
12日 県内17市町村と共同申請した民間投資促進特区(IT産業版)の認定
26日 復興交付金第3回交付申請

3-1 震災復興計画の策定（宮城県）

○宮城県震災復興計画

県は、平成23年10月に今後10年間における復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定した。復興を達成するまでの期間をおおむね10年間とし、平成32年度を復興の目標に定め、その計画期間を「復旧期」、「再生期」、「発展期」の3期に区分する。特に、復旧期の段階から、再生期・発展期に実を結ぶための復興の「種」をまき、ふるさと宮城の復興に結びつける。



■復興の基本理念

基本理念1

災害に強く安心して暮らせるまちづくり

基本理念2

県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興

基本理念3

「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

基本理念4

現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり

基本理念5

壊滅的な被害からの復興モデルの構築

■復興のポイント

- 1 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
- 2 水産県みやぎの復興
- 3 先進的な農林業の構築
- 4 ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
- 5 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
- 6 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
- 7 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
- 8 災害に強い県土・国土づくりの推進
- 9 未来を担う人材の育成
- 10 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

また、県は「宮城県震災復興計画」の部門別計画として、以下の計画を策定している。

平成23年10月 みやぎの農業・農村復興計画
平成23年10月 宮城県水産業復興プラン
平成23年12月 宮城県復興住宅計画

平成23年10月 みやぎ森林・林業の震災復興プラン
平成23年10月 宮城県社会資本再生・復興計画
平成24年 2月 宮城県地域医療復興計画

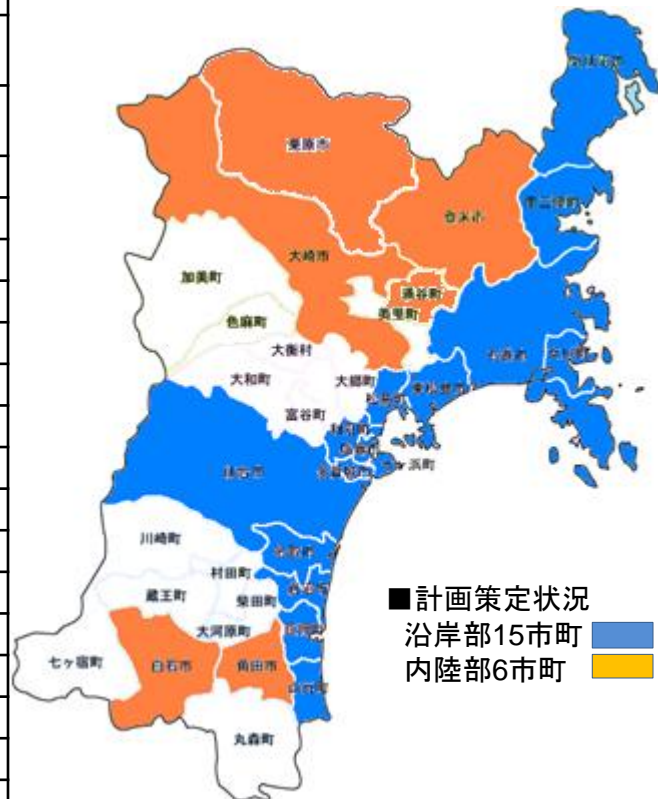
3-2 震災復興計画の策定（市町）

○市町の震災復興計画

これまで県内の21市町が震災復興計画を策定した。

沿岸部の市町では、災害に強いまちづくりを目指して、住宅地の高台移転や多重防御等による大津波対策などを計画している。

自治体名	策定期期	計画期間	「減災」に関わる事業	
沿岸15市町	仙台市	H23/11	H23～27	多重防御、集団移転
	石巻市	H23/12	H23～32	多重防御、集団移転
	塩竈市	H23/12	H23～32	防潮堤の整備、幹線道路に堤防機能を付与、避難路の整備など
	気仙沼市	H23/10	H23～32	集団移転、避難ビルを併設した高層階への居住
	名取市	H23/10	H23～29	集団移転、多重防御、避難場所の確保など
	多賀城市	H23/12	H23～32	多重防御
	岩沼市	H23/ 8	H23～29	多重防御、集団移転、避難場所の確保など
	東松島市	H23/12	H23～32	多重防御、集団移転、避難場所の確保など
	亘理町	H23/12	H23～32	多重防御、集団移転
	山元町	H23/12	H23～30	多重防御、集団移転
	松島町	H23/12	H23～27	防潮堤のかさ上げ、避難路の強化など
	七ヶ浜町	H23/11	H23～32	多重防御、集団移転
	利府町	H23/12	H23～28	避難場所の確保など
	女川町	H23/ 9	H23～30	集団移転、避難場所・避難ビルなどの整備
	南三陸町	H23/12	H23～32	集団移転、避難路や避難施設の整備
内陸6市町	白石市	H23/ 9	H23～29	
	角田市	H23/ 8	H23～27	
	登米市	H23/12	H23～27	
	栗原市	H23/12	H23～33	
	大崎市	H23/10	H23～29	
	涌谷町	H24/ 3	H23～32	



4-1-① 復興に向けた主な取組状況 (主なインフラの復旧状況)

○電気、ガス、水道等の主なライフラインについては、家屋等流出地域を除き、復旧済み。

交通インフラもほぼ応急復旧を完了した。

項目	(復旧済み戸数) / (最大供給停止戸数)	復旧率
電気 停電最大戸数: 約140万戸 (H23/3/11)		100% 家屋等流出地域を除く。(H23/6/18) ※東北電力公表資料
都市ガス 供給停止最大戸数: 約33万戸 (H23/3/11)		100% 家屋等流出地域を除く。(H23/5/3) ※日本ガス協会公表資料
LPガス 供給停止最大戸数: 約9万戸 (H23/3/11)		100% 家屋等流出地域を除く。(H23/3/31) ※宮城県エルピィーガス協会から聴取
水道 断水最大戸数: 約32万戸 (H23/3/14)		100% 家屋等流出地域を除く。(H23/9/22) ※厚生労働省公表資料

項目	(復旧済み箇所数等) / (規制箇所数等)	復旧率等
道路施設 (県管理分の通行規制) 全面通行止箇所数: 137箇所 (H23/3/11)		約97% 全面通行止解除済箇所数: 133箇所 (H24/5/10現在)
鉄道 (県内在来線) JR、空港アクセス鉄道等県内の鉄道延長: 約457.1km (震災前)		約79% 運転見合わせ区間: 約96.9km (H24/6/10現在)

仙石線及び常磐線において復旧に関する覚書を締結
 鉄道の移設に伴う用地取得への協力など早期復旧に関する基本的な事項について、関係自治体とJR東日本が覚書を締結。
 仙石線:平成24年4月23日 常磐線:平成24年5月7日

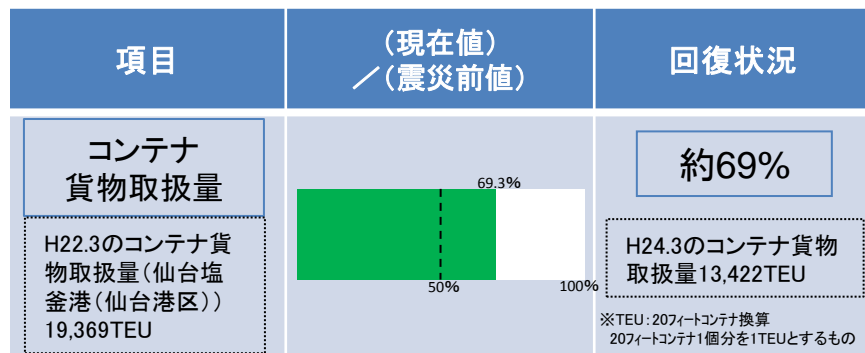
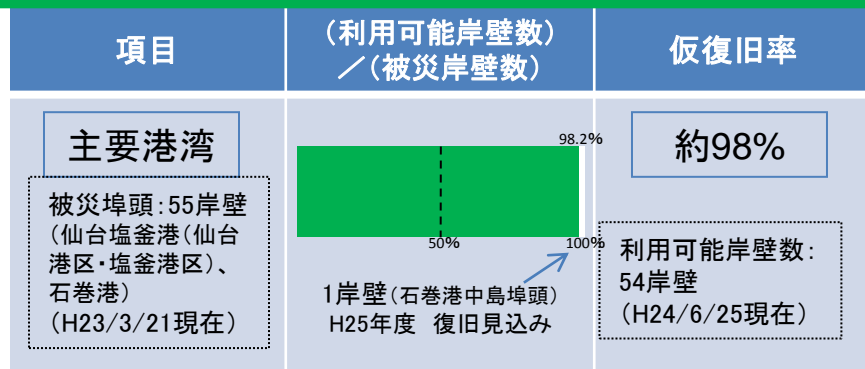
気仙沼線においてBRTでの仮復旧工事に着手
 平成24年5月21日、JR東日本は、気仙沼線の陸前階上～最知間においてBRTでの仮復旧工事に着手。

※JR東日本の県内関係の運転見合わせ区間(平成24年6月10日現在)

常磐線	亘理～坂元～相馬駅間
仙石線	高城町～陸前小野駅間
石巻線	渡波～女川駅間
気仙沼線	柳津～気仙沼駅間
大船渡線	気仙沼～上鹿折～盛駅間

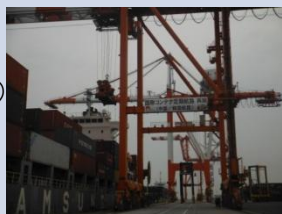
(運転見合わせ区間においては、バスによる代行輸送などが行われている。)

4-1-② 復興に向けた主な取組状況 (主なインフラの復旧状況)



※再開した航路

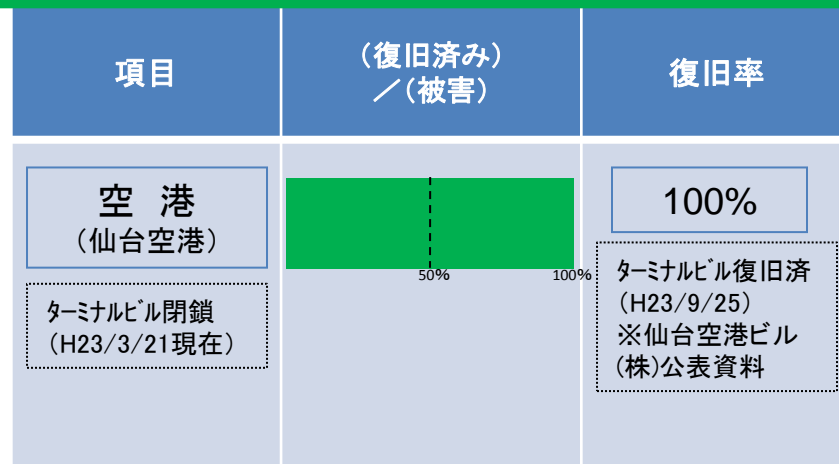
- 中国／韓国航路再開(平成23年9月)
- 北米西岸／東南アジア航路再開(平成24年1月)
- 韓国航路再開(平成24年3月)
- 中国／韓国航路増便(平成24年5月)
(大連航路、上海航路の週2便化)



平成24年5月17日仙台塩釜港で国際コンテナ定期航路 増便(中国／韓国航路)

仙台塩釜港 外資定期コンテナ航路就航状況

平成24年5月17日、仙台塩釜港(仙台港区)で、中国／韓国航路が増便し、大連航路、上海航路の週2便となった。
外資定期コンテナ航路は、震災前の5航路・週5便に対し、4航路・週4便となった。



※再開した路線

(国内線)

平成23年7月から定期便が再開。1日43往復運航(平成24年6月1日現在)

札幌 (1日13往復)	成田 (1日2往復)
小松 (1日1往復)	中部 (1日6往復)
伊丹 (1日15往復)	広島 (1日1往復)
福岡 (1日5往復)	沖縄 (1日1往復)

(国際線)

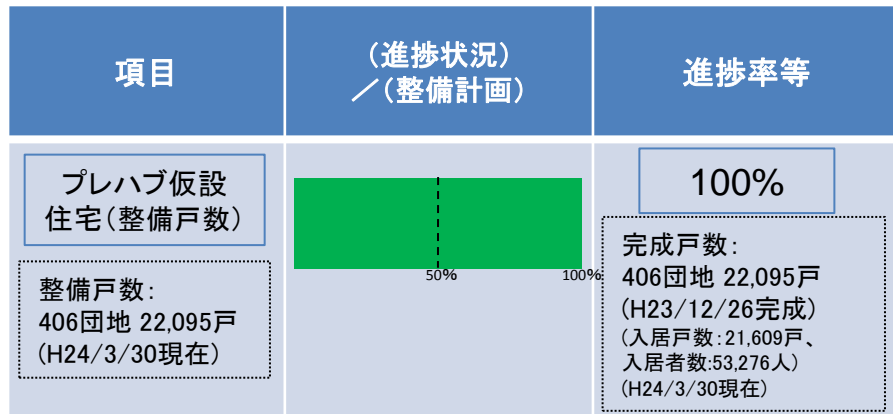
平成23年 9月	仙台－ソウル線 (週3便)
平成23年10月	仙台－グアム線 (週2便)
	仙台－台北線 (週2便)
平成24年 3月	仙台－上海－北京線 (週2便)
	仙台－大連－北京線 (週2便)
平成24年 5月	仙台－ソウル線 (週7便)

仙台空港 国際定期便の再開

仙台－長春線が7月30日に再開予定。これにより国際定期便は全線再開。

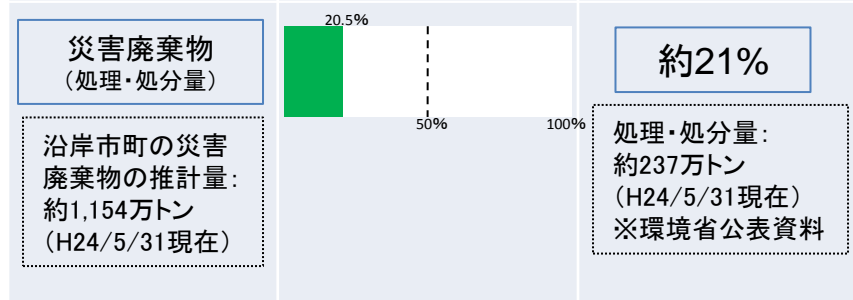
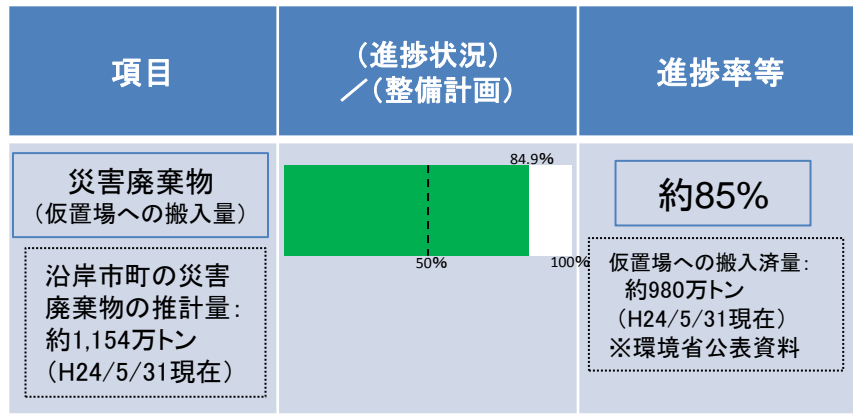
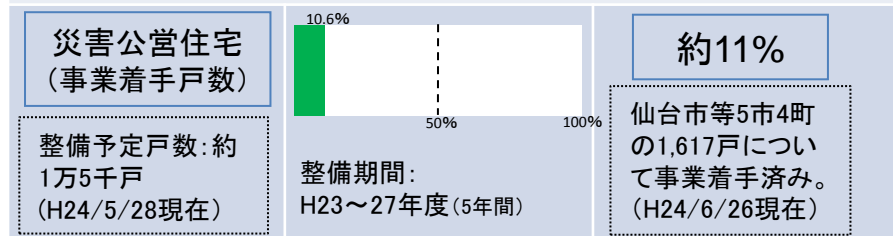
4-2 復興に向けた主な取組状況 (環境・生活・衛生・廃棄物関連)

○被災者の生活再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境を確保するとともに、環境保全など現代社会を取り巻く諸課題に対応した社会の形成を目指す。



【参考】
●民間賃貸住宅借り上げによる応急仮設住宅の状況
入居戸数 26,056戸
入居者数 71,054人 (H24/3/30時点)

【参考】
●県外への避難者数 8,934人 (H24/6/8現在)
「全国避難者情報システム」のデータを調整



災害廃棄物の推計量:県が受託した災害廃棄物処理対象量(被災家屋の解体棟数が想定より少なかったこと、相当量のがれきが海に流出したことなどから、当初の推計量(約1,500万トン超)から減少)

【参考】
●災害廃棄物の撤去・処理に関するスケジュール
・撤去:平成24年3月末まで
・処理:平成26年3月末まで(見込み)



4-3-① 復興に向けた主な取組状況 (保健・医療・福祉関連)

○被災者の健康を守ることを最優先で考え、地域特性や再建後の地域社会の姿を想定し、地域における保健・医療・福祉の提供体制を回復・充実させる。

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
医療施設(病院・有床診療所) 被災施設: 111施設 (参考) 施設総数: 323施設 (H24/3末現在)		約97% 再開した施設数: 108施設 (H24/5末現在)
高齢者福祉施設(入所施設) 被災施設: 200施設 (参考) 施設総数: 463施設 (H24/3末現在)		約94% 再開した施設数: 188施設 (H24/5末現在)
障害者福祉施設 被災施設: 135施設 (参考) 施設総数: 765施設 (H24/3末現在)		約97% 再開した施設数: 131施設 (H24/5末現在)

※被災施設数は、災害復旧補助金等の活用の申し出があった施設数。
 ※再開施設数は、代替施設での再開も含む。
 ※未再開施設を利用していた方に対しては、他施設等からサービス提供を行っている。

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
保育所(へき地保育所含む) 被災施設: 135施設 (参考) 施設総数: 374施設 (H24/3末現在)		約91% 再開した施設数: 123施設 (H24/5末現在)

※被災施設数は、災害復旧補助金等の活用の申し出があった施設数。
 ※再開施設数は、代替施設での再開も含む。
 ※未再開施設を利用していた方に対しては、他施設等からサービス提供を行っている。

【参考】

- 仮設診療所の設置、診療開始状況
 - ・医科 石巻市: 雄勝地区(H23/10/5開始)、寄磯地区(H23/11/1開始)、急患センター(H23/12/1開始)、南境地区(H24/5/30開始)
南三陸町: 公立南三陸診療所建替え(H24/3/27開始)
 - ・歯科 南三陸町: 志津川地区(H23/10/17開始)、歌津地区(H23/10/18開始)
女川町(H23/11/1開始)、気仙沼市(H24/2/1開始)、山元町(H24/2/14開始)、石巻市: 雄勝地区(H24/6/4開始)
 - ・薬局 南三陸町(H23/8/1開始)、女川町(H23/11/1開始)



平成24年3月開設
公立南三陸診療所

4-3-② 復興に向けた主な取組状況 (保健・医療・福祉関連)

＜被災者の健康支援の取組み＞

サポートセンターの設置

仮設住宅の見守りや生活・健康相談などを行う「仮設住宅サポートセンター」を沿岸13市町50箇所に開設。(平成24年3月末現在)



平成23年10月開設
山元町地域サポートセンター

仮設住宅等入居者の健康調査

県・市町の保健師による個別訪問で仮設住宅入居者の健康状態を把握し、保健指導を実施。

民間賃貸住宅入居者への健康調査を実施。(平成24年1月～3月)

口腔ケア・食生活支援

応急仮設住宅集会所における歯科口腔セミナーや栄養・食生活相談を実施。

生活不活発病対策

応急仮設住宅生活による生活不活発病や障害の予防等のため、日常生活での注意点啓発や、リハビリテーション専門職の訪問指導を実施。

感染症対策

感染症専門職が仮設住宅等を巡回して感染症対策指導を実施。

＜子ども・子育て支援の取組み＞

子どもの心のケア等

児童相談所、子ども総合センターで構成する「子どもの心のケアチーム」を組織し、巡回相談や医療的ケアに対応。

子どもの遊び場の提供や一時預かりの補完事業を行うNPO等の団体の支援のための補助事業を実施。

仮設住宅サポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成のためのセミナー、ワークショップやネットワークづくりのための連絡会議を開催。

スクールカウンセラー派遣や他県からの支援等により児童生徒の心のケアを実施。

＜県民の心のケアの取組み＞

「みやぎ心のケアセンター」の開設

心のケア拠点としての「みやぎ心のケアセンター」を平成23年12月に開設。平成24年4月には石巻市と気仙沼市に「地域センター」を設置し、精神障害者や応急仮設住宅等に入居している被災者を対象とした訪問支援など、心のケアに対する相談体制を整備。

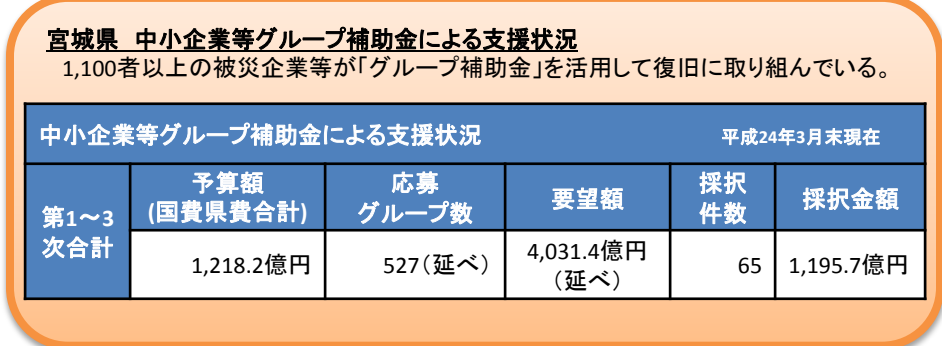
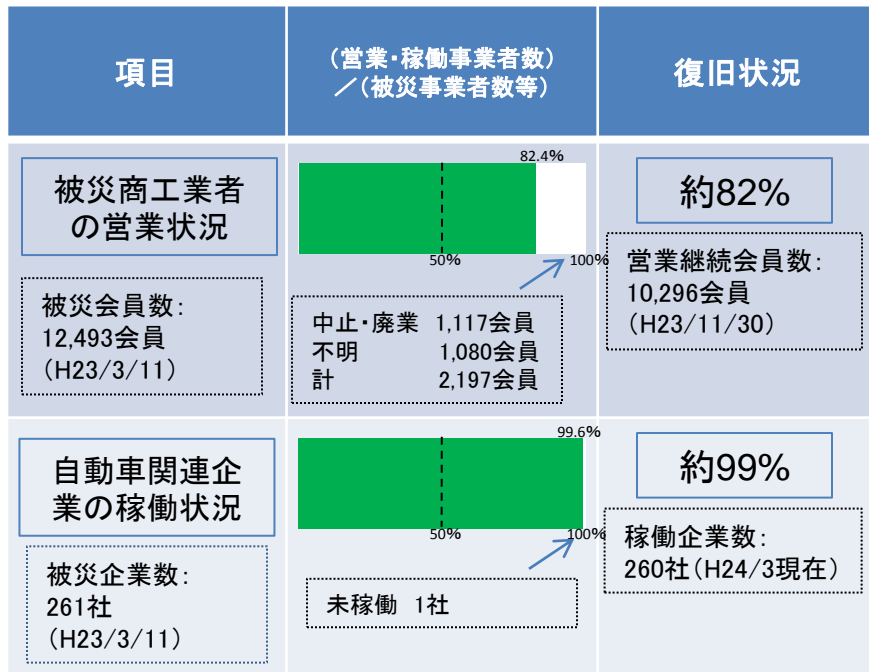
＜障害者支援の取組み＞

みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター(愛称:みみサポみやぎ)

被災した聴覚障害者の生活再建に向けた、相談支援や情報発信を実施。

4-4 復興に向けた主な取組状況 (経済・商工・観光・雇用関連)

〇ものづくり産業の早期復興と、商業や観光の再生と賑わいづくり、県民生活を支える雇用の創出を最優先課題として、経済基盤を再構築する。



【雇用情勢】

① 震災による失業者 約2万人
(ピーク時：約4万7千人)

イ 雇用保険受給者 約1万人
ロ 自営業者等 約1万人

② 雇用調整(休業)の対象者 約1万3千人
(ピーク時：約6万5千人)

**震災による失業等の
状況(H24/5現在)**

ピーク時 11.2万人

↓

H24/5 3.3万人

※各人数は推計値

【二重債務問題への取組】

宮城県産業復興相談センターの設置
平成23年11月、震災で被害を受けた事業者の事業再開や事業再生を支援するため、金融機関等の協力の下、専門家による相談窓口を設置。
(6月27日現在、490社の相談に対応)

宮城産業復興機構の設立
平成23年12月、被災事業者の震災前からの債務を買い取るによりその財務内容の改善を図り、新規融資を足がかりにした事業再生を支援することを目的とした機構を設立。
(平成24年6月29日現在、9事業者の債務を買取)

東日本大震災事業者再生支援機構の設立
平成24年3月、産業及び人口の流出を防止し被災地域の復興に資するため、被災事業者の震災前からの債務の負担を軽減しつつ、その再生を支援することを目的とした機構を、新たな法律に基づき設立。(6月22日現在支援決定2件)

中小企業基盤整備機構 仮施設設備整備事業

中小企業等の早期事業再開のため、市町と協議しながら仮設店舗・工場等を整備。石巻市等8市5町の108か所で整備(平成24年6月8日現在、建設中を含む)。

南三陸さんさん商店街(南三陸町)
平成24年2月オープン

雇用創出事業の取組
(約2万人の安定的な雇用創出を目指して)

産業政策と一体となって、期間の定めのない雇用等を行った民間事業主等を支援(雇用者1人当たり3年間で最大225万円を助成)することにより、安定的な雇用を創出。平成24年6月11日現在延べ428社、1,701人の実績見込み。

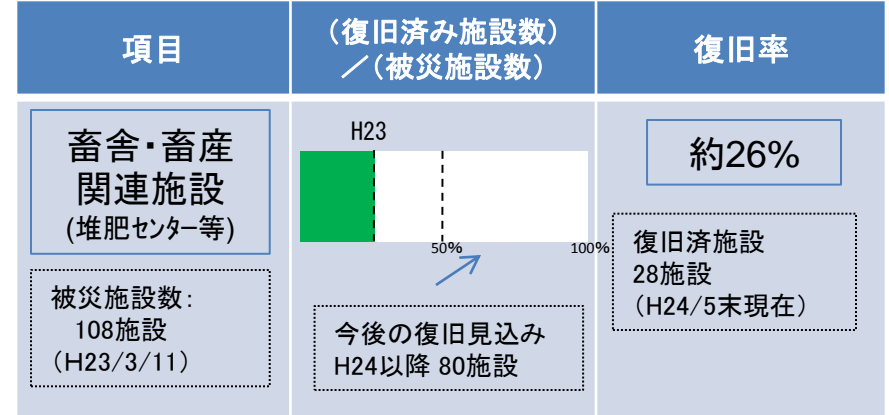
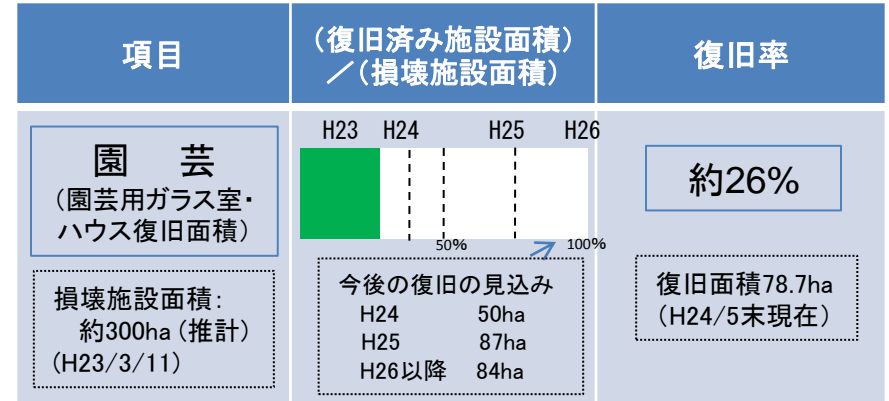
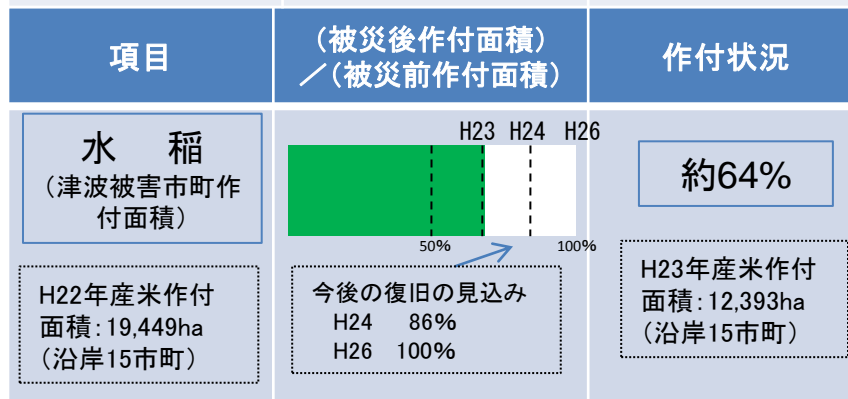
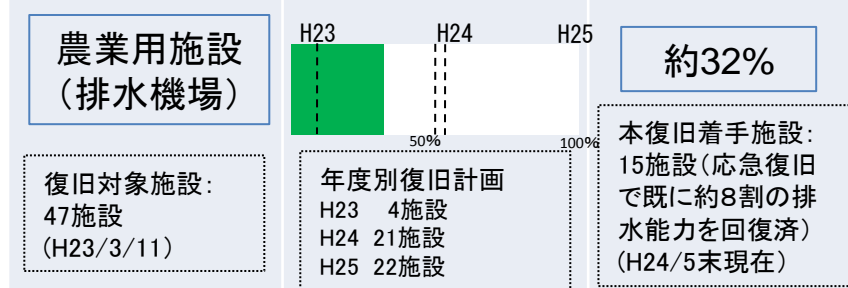
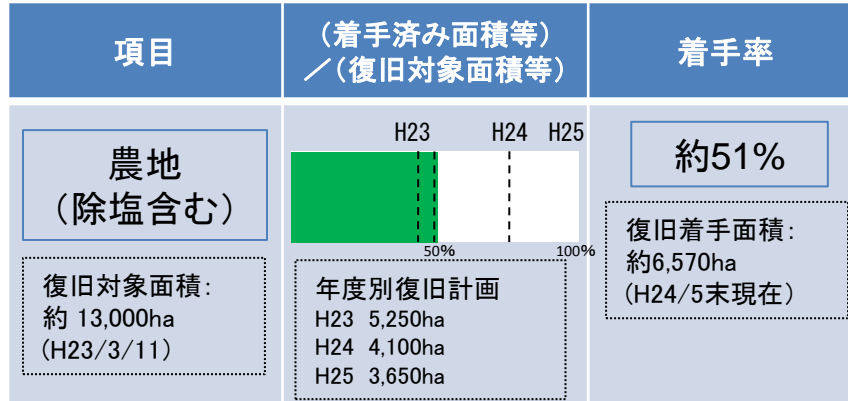
宮城県 合同就職面接会の開催
平成24年4月、新規大卒者等を対象とした就職ガイダンスを仙台で開催し、企業162社1,223人が参加。

また、震災で離職・廃業された方や既卒未就職者等を対象とした合同就職面接会を6月に県内3会場で開催。

みやぎ就職ガイダンス(仙台市)

4-5-①復興に向けた主な取組状況 (農業・林業・水産業関連)

○沿岸部全域を中心に甚大な被害を受けたことから、諸施策の抜本的見直しを含めた大胆な取組等により、農林水産業については、地域経済を牽引する新たな成長産業へとステップアップを図るとともに、宮城県を我が国の食料供給基地として再生する。



食品関連産業と農業生産法人が連携し、仙台市若林区に農場を設置してトマトの養液栽培を開始。津波で被災した仙台市の農家11名を研修生として雇用。

4-5-②復興に向けた主な取組状況 (農業・林業・水産業関連)

項目	(着手済み施設数等) / (被災施設数等)	着手率
治山施設 (山地・海岸) 被災施設数: 23施設 (H23/3/11)		約17% 実施状況(着手) 4施設 (H24/5末現在) ※その他 応急復旧3施設実施
林道施設 被災箇所数: 62箇所 (H23/3/11)		約24% 実施状況(着手) 15箇所 (H24/5末現在)
木材加工工場の製品出荷額 H22製品出荷額: 約276億円 (主要工場16社) ※震災で生産停止		約23% H23製品出荷額: 約64億円(見込) (H23/4~H24/3)
項目 (被災後製品出荷額) / (被災前製品出荷額)	復旧状況	

項目	(着手済み漁港数) / (対象被災漁港数)	着手率
漁港 (復旧工事) 対象被災漁港数:140港 査定決定額: 2,525億円 (H23/3/11)		約25% 実施状況(H24/5末) 工事着手:35漁港 [内訳] 県管理:21漁港 市町管理:14漁港
項目 (被災後数値) / (被災前数値)	復旧状況	
漁船 震災前の稼働漁船隻数: 約9,000隻 (H23/3/11)		約62% 稼働隻数: 約5,560隻 (H24/5末現在)
主要魚市場の水揚状況 H22の水揚金額: 約602億円 (H22/1~H22/12)		約42% H23の水揚金額: 約255億円 (H23/1~H23/12)



被災した製材工場の生産再開状況(南三陸町内)。

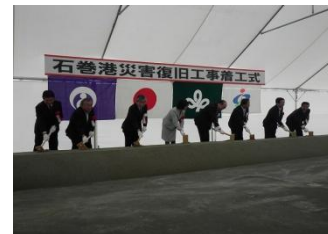


仮設市場でのセリの風景(石巻魚市場)。

4-6 復興に向けた主な取組状況 (公共土木施設災害復旧事業)

○「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念のもと、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを目指して取り組む。

項目	(着手済み箇所数) ／(被災箇所数)	着手率	項目	(着手済み箇所数) ／(被災箇所数)	着手率
道路・橋梁施設 (復旧工事) 被災箇所数: 道路 1,437箇所 橋梁 128箇所 (H24/3現在)	 50% 100%	約57% 着手箇所数: 886箇所 (H24/5現在)	下水道施設 (復旧工事) 被災箇所数: 121箇所 (H24/3現在)	 50% 100%	約99% 着手箇所数: 120箇所 (H24/5現在)
復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約841億円	復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約2,420億円	復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約884億円	復旧事業の概要 期 間 H23～25年度 復旧費 約439億円	復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約884億円	復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約884億円
河川施設 (復旧工事) 被災箇所数: 278箇所 (H24/3現在)	 50% 100%	約70% 着手箇所数: 195箇所 (H24/5現在)	港湾施設 (復旧工事) 被災箇所数: 292箇所 (H24/3現在)	 50% 100%	約40% 着手箇所数: 118箇所 (H24/5現在)
復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約2,420億円	復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約2,420億円	復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約884億円	復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約884億円	復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約884億円	復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約884億円
海岸保全施設 (復旧工事) 被災箇所数: 74施設 (H24/3現在)	 50% 100%	約51% 着手箇所数: 38箇所 (H24/5現在)	砂防・地滑・急傾 斜施設 (復旧工事) 被災箇所数: 9施設 (H24/3現在)	 50% 100%	約67% 着手箇所数: 6箇所 (H24/5現在)
復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約797億円	復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約797億円	復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約884億円	復旧事業の概要 期 間 H23～24年度 復旧費 約8億円	復旧事業の概要 期 間 H23～24年度 復旧費 約8億円	復旧事業の概要 期 間 H23～24年度 復旧費 約8億円



石巻港(石巻市) 災害復旧工事着工



菟蒲田海岸(七ヶ浜町) 災害復旧工事着工



4-7-①復興に向けた主な取組状況 (教育・防災・安全・安心関連)

○ 教育の分野では、学校で学ぶすべての子どもたちが、夢と志をもって、安心して学べる教育環境を確保。防災・安全・安心の分野では、県民生活の安全・安心を守る社会基盤である防災機能や治安体制の回復、充実・強化を図る。

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
県立学校施設の復旧工事完了の状況 被災施設数:91校 (H23/3/11)	<p>H23 59.3% H24 H28 H29 (39校)</p> <p>54校</p> <p>高校 40/73校 特別支援学校 14/18校</p> <p>今後の復旧見込み H24 32校/H28 2校/H29 3校</p>	約59% ※教育活動については、全ての学校で再開済み(仮設校舎を含む)(H24/7/1現在)
県立社会教育施設・県立社会体育施設の復旧工事完了の状況 被災施設数:15施設 (H23/3/11)	<p>H23 (4施設) H24 H25 50% 100%</p> <p>4施設</p> <p>社会教育施設 2/10施設 社会体育施設 2/5施設</p> <p>今後の復旧見込み H24 9施設/H25 1施設/調査中1施設</p>	約27% ※一部供用開始を含めると13施設が再開済み 社会教育施設8/10施設 社会体育施設5/5施設 (H24/7/1現在)

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
私立学校施設の復旧工事完了の状況 被災施設数:163施設 (H23/3/11)	<p>79.1% 50% 100%</p> <p>129施設</p> <p>幼稚園 77/95園 小中高 18/29校 専修・各種 34/39校</p> <p>今後の復旧見込み H24 27校(園)/H25以降 7校(園)</p>	約79% ※教育活動については、幼稚園1園を除き再開済み(仮設校舎等を含む)(H24/6/20現在)

項目	(当年件数) ／(前年件数)	増減率
刑法犯の認知件数 H22認知件数:24,614件 (H22/12)	<p>83.7% 50% 100%</p> <p>主な増減内容 窃盗犯 ▲2,763件 知能犯 ▲554件他</p>	▲約16% H23認知件数:20,605件 (H23/12現在) ※宮城県警公表資料

宮城県農業高等学校仮設校舎



仮設住宅での防犯講話



4-7-②復興に向けた主な取組状況 (教育・防災・安全・安心関連)

【東京電力福島第一原子力発電所事故への対応】

〔総合的な事故被害対策の推進〕

- ・みやぎ県民会議の設置・運営
- ・事故被害対策基本方針及び実施計画の策定・進行管理

〔放射線・放射能の監視・測定〕

- ・放射線・放射能測定実施計画の策定
- ・モニタリングポスト設置による全市町村での空間線量の常時監視
- ・住民が持ち込む食材等を測定する機器の全県的な配備
- ・除染支援チームの派遣による除染実施市町の支援
- ・県有施設の除染の実施

〔損害への対応〕

- ・損害賠償請求ワーキンググループによる研修会・相談会の開催

〔正しい知識の普及・啓発〕

- ・放射能情報サイトみやぎの拡充、相談窓口での対応
- ・専門家によるセミナーの開催、出前講座の充実

〔健康不安への配慮〕

- ・第1回宮城県健康影響に関する有識者会議(平成23年10月25日)
- ・甲状腺超音波検査(平成23年12月4日、平成24年1月15日)
- ・ホールボディカウンターによる放射線被ばく線量測定検査(平成24年1月14-15日)
- ・第2回宮城県健康影響に関する有識者会議(平成24年1月24日)
- ・東京電力福島第一原発事故による健康影響に関する講演会(平成24年1月26日:角田市)
- ・「宮城県健康影響に関する有識者会議報告書」提出・公表等(平成24年2月14日)
- ・東京電力福島第一原発事故による健康影響に関する講演会(平成24年2月21日:山元町)

〔学校等における放射線量の測定等〕

- ・市町村等の協力のもと、学校等の校庭・園庭等の放射線量を測定、ホームページで公開
- ・学校給食一食全体の事後検査(角田市・石巻市)
- ・学校給食食材の事前サンプル測定

〔安全な農林水産物の生産・販売支援〕

〔農林水産物の検査〕<平成24年度分(5月31日現在)>

- ・農林水産物(米・畜産を除く)151品目・延べ842点の精密検査及び121品目・延べ747点の簡易検査を実施、畜産物(肉牛)は、延べ4,801点の全頭検査を実施
- ・検査結果はマスコミや県ホームページ(放射能情報サイトみやぎ等)を通じ速やかに、分かりやすく公表
- (参考)平成23年度までの検査実績 農林水産物(米・畜産を除く)226品目・延べ1,307点の精密検査及び116品目・延べ1,303点の簡易検査を実施、畜産物(肉牛)は延べ18,396点の全頭検査を実施

〔安全な農林水産物の流通対策〕

- ・基準値を超過した農林水産物が市場に出回らないように、農林産物は出荷前にサンプリング検査を実施し、結果が判明してから出荷
- ・水産物は事前検査を強化し、検査結果を踏まえ、必要に応じ水揚げを自粛

〔出荷制限の状況〕(平成24年5月31日現在)

- ・林産物5品目、原木シイタケ(露地栽培)や山菜類など(県内の一部地域で産出されたもの)
- ・水産物7品目、スズキ、ヤマメ(養殖除く)など(一定の海域で漁獲、河川の一部区域で採捕されたもの)※詳しくは県ホームページ参照
<http://www.r-info-miyagi.jp/r-info/>

〔損害賠償請求支援〕

- ・JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会、漁業協同組合、生産者等請求者への支援

〔販売促進〕

- ・県内及び首都圏等で広報宣伝活動を展開、消費者に店頭に並んでいる県内農林水産物の安全性をPR

〔放射性物質の吸収抑制対策〕

- ・安全な牧草を生産するための草地除染(プラウ耕・ロータリー耕)への支援を開始

〔汚染物の処理〕

- ・放射性物質に汚染された稲わらの一時保管の推進を継続

4 - 8 基礎的な指標が示す復興の現状 (震災前対比)

○推計人口や鉱工業生産指数等は震災前を下回り、厳しい状況であるが、公共工事請負金額や雇用については、震災前を大幅に上回っている。

項目	(現在値) ／(震災前値)	震災前対比	項目	(現在値) ／(震災前値)	震災前対比
推計人口 H22の推計人口: 2,346,853人 (H23/3/1)	99.0% 50% 100% 増減数 ▲22,909人	▲約1% H24の推計人口: 2,323,944人 (H24/6/1現在)	新設住宅 着工戸数 H22/3の新築住宅 着工戸数: 913戸	利用関係別の震災前 対比では持家は 116.1%の増加、貸家 は3.8%の減少、分譲 住宅は29.2%の増加。	+約53% H24/3の新築住宅件 数: 1,397戸 ※国土交通省公表 資料
鉱工業 生産指数 H22/3の鉱工業生 産指数: 96.9 ※H17=100	震災前対比は16.4% の低下。 ※原指数	▲約16% H24/3の鉱工業生産 指数: 81.0	大型小売店 販売額 H22/3の大型小売店 販売額: 309億円	商品目別の震災前 対比では身の回り品 は22.4%の増加、飲 食料品は13.4%の 増加。	+約12% H24/3の大型小売店 販売額: 345億円 ※東北経済産業局 公表資料
大口電力 使用量 H22/3の大口電力 使用量: 355百万kwh	震災前対比は21.4% の減少。	▲約21% H24/3の大口電力使 用量: 279百万kwh ※資料: 東北電力(株)	乗用車新車 登録台数 H22/3の乗用車新車 登録台数: 11,457台	車種別の震災前対 比では普通車は 23.1%の増加、小型 車は26.8%の増加、 軽自動車は14.3% の増加。	+約22% H24/3の乗用車新車 登録台数: 13,945台 ※資料: 自動車販売協 会連合会宮城県支部、 全国軽自動車連合会
公共工事 請負金額 H22/4の公共工事 請負金額: 187億円	震災前対比では国は 51.5%の減、県は 1500%の増、市町村 は60.3%の増。	+約355% H24/4の公共工事請 負金額: 851億円 ※資料: 東日本建設業 保証(株)	月間有効求人数 H22/3の有効求人 数: 26,651人	月間有効求人数は 25か月連続の増加 ※宮城労働局公表 資料	+約118% H24/3の有効求人 数: 58,030人

5-1-① 復興特区法に基づく関係計画の現状

○東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生に資することを目的として、平成23年12月に「東日本大震災復興特別区域法」が施行された。復興特別区域制度については、震災により一定の被害が生じた区域（特定被災区域）において、その全部又は一部の区域が特定被災区域である地方公共団体（特定地方公共団体）が特例を活用するために以下の計画作成を行うことができ、国に認められた場合には特例措置が講じられる。

- (1) 復興交付金事業計画 著しい被害を受けた地域の復興に必要な交付金事業に関する計画
- (2) 復興推進計画 個別の規制・手続きの特例や税制上の特例等を受けるための計画
- (3) 復興整備計画 土地利用の再編等による復興整備事業を迅速に行うための特例許可や手続きのワンストップ化等の特例を受けるための計画

(1) 復興交付金事業計画の申請状況（平成24年6月27日現在）※端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

第1回（提出日：平成24年1月31日）

交付申請額 2,032.5億円（県 414.1億円、市町村 1,618.3億円）…A

交付可能額 1,162.3億円（県 94.1億円、市町村 1,068.3億円）…B（※B/A=57.2%）

第2回（提出日：平成24年4月4日）

交付申請額 788.8億円（県 266.6億円、市町村 522.1億円）…A

交付可能額 1,418.2億円（県 256.9億円、市町村 1,161.3億円）…B（※B/A=179.8%）

うち平成24年度分申請に対する交付可能額 700.2億円（県 256.9億円、市町村 443.3億円）…C（※C/A=88.8%）

第3回（提出日：平成24年6月26日）

交付申請額 696.4億円（県 37.4億円、市町村 659.0億円）

(2) 復興推進計画の申請・認定状況（平成24年6月29日現在）

（申請9件、認定8件）

○ものづくり産業への税制特例（平成24年1月27日に県・34市町が申請※全国初。2月9日に認定。）

○【仙台市】農業・関連産業への税制特例（平成24年2月15日に仙台市が申請。3月2日に認定。）

○【塩竈市】観光関連産業への税制特例等（平成24年2月21日に塩竈市が申請。3月23日に認定。）

○【石巻市】中心市街地における医薬品・福祉・介護業等への税制特例

（平成24年3月5日に石巻市が申請。3月23日に認定。）

○【石巻市】農地転用規制の特例（同上）

○医療・介護確保のための各種基準の緩和（平成24年3月16日に県が申請。4月10日に認定。）

○工場立地に係る緑地規制の緩和（平成24年3月16日に県・30市町が変更申請。ものづくり産業への税制特例に追加。5月25日に認定。）

○IT産業への税制特例（平成24年4月25日に県・17市町村が申請。6月12日認定。）

○【石巻市】牡鹿半島における観光関連産業、再生可能エネルギー関連産業等への税制特例（平成24年6月29日に石巻市が申請。）

5-1-② 復興特区法に基づく関係計画の現状

(3) 復興整備計画の調整状況（平成24年7月4日現在）

○計画策定を予定する沿岸14市町において、平成24年2月17日復興整備協議会を設立。

○被災市街地復興土地区画整理事業や集団移転促進事業等について協議を行い、7市町で下記の復興整備事業に関する復興整備計画を公表した。

【石巻市】新蛇田地区土地区画整理事業、新鹿立浜地区防災集団移転促進事業など

【気仙沼市】大沢地区防災集団移転促進事業、舞根2地区防災集団移転促進事業など

【名取市】閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業、名取駅閑上線都市計画道路整備事業など

【岩沼市】玉浦西地区防災集団移転促進事業、玉浦西地区災害公営住宅整備事業など

【東松島市】野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業

【山元町】山下地区（第1期）災害公営住宅整備事業

【女川町】女川町被災市街地復興土地区画整理事業

○7月9日には、新たに計画を策定した仙台市、亘理町、南三陸町を含む6市町が復興整備計画を公表する予定。

復興整備事業（公表予定含む）

（平成24年7月4日現在）

市町のまちづくり計画	市町数	地区数等
被災市街地復興土地区画整理事業	4	4地区
防災集団移転促進事業	7	72地区
災害公営住宅整備事業	3	7地区
都市計画道路事業	1	2路線
その他事業	1	1事業

6 宮城県に寄せられている主な支援の状況

(1) 災害ボランティア活動（平成24年6月11日現在）

市町村災害ボランティア（復興支援）センター活動状況

- ・ 設置数：8市5町13箇所
- ・ 活動ボランティア数（延べ）：493,313人(H23/3/12~H24/6/11)

(2) 他都道府県等からの人的支援の状況（平成24年6月1日現在）

宮城県に対する人的支援	472人
市町村に対する人的支援	487人

(3) 寄附金（平成24年5月31日現在）

261億4,458万3千円（7,805件）

（内訳）

国内：98億2,289万2千円（7,746件）
海外：163億2,169万1千円（59件）

(4) 義援金（平成24年6月6日現在）

253億8,216万5千円（184,358件）

（内訳）

国内：251億3,976万円6千円（184,165件）
海外：2億4,239万円9千円（193件）

(5) 東日本大震災みやぎこども育英基金（平成24年5月31日現在）

46億2,705万1千円（4,360件）

（内訳）

国内：46億1,717万8千円（4,324件）
海外：987万3千円（36件）

（参考） 震災孤児数：135人（6/13現在）
震災遺児数：900人（6/13現在）

※寄附金・義援金・東日本大震災みやぎこども育英基金については、端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。